

# 令和3年度若手ゼミ デジタル等を活用した 業務課題の解決や新しい働き方について

総務部人事課 内記 晴香

ふるさと振興部市町村課 田端 優毅

環境生活部県民生活センター 江苺 太助

農林水産部林業振興課 押切 望美

県土整備部県土整備企画室 千田 萩也

教育委員会事務局保健体育課 齋藤 雄也

わたしたちの提案

全職員で創る  
デジタルによる  
持続的な働き方改革

# こんな働き方ができるかも・・・

## ▶現在：



「作業」に時間がとられる...

## ▶新しい働き方：



- ・「考える」業務への注力
- ・在宅勤務の快適性向上
- ・ワーケーションの実施
- ・岩手県職員の魅力度アップ



# 全職員岩手県型デジタル人材化計画

～ガチで本気の脱アナログから岩手県DXの推進～

# 全職員岩手県型デジタル人材化計画

全職員が『**岩手県型デジタル人材**』



「**作業時間**」が多いという業務課題を解決



**県民の幸福度アップ**及び  
**職員のワーク・ライフ・バランスの向上**

# 岩手県型デジタル人材とは

- ▶ Excelマクロやローコード開発などシステムを**内製**
- ▶ デジタルを積極的に駆使して常に業務を効率化させていく**視点**



# 計画の目標

- ▶ 令和6年度までに  
「DXへの抵抗感がある職員」を  
0人にする

# デジタル導入の効果（B班の検証1）

## ▶使用ツール

### 「自動メール送信システム「Nmail」」

（いいね！アワード2018働き方改革部門賞受賞）

## ▶活用作業

12の課公所への  
それぞれ異なる通知の送付





# デジタル導入の効果（B班の検証1）

## ▶結果

送付方法	かかった時間
アナログ	約10分
システム活用	約3分



**約70%削減**

- ・ 33市町村あて 約28分→約8分
- ・ 77県立学校あて 約1時間→約19分



# デジタル導入の効果（B班の検証2）

## ▶使用ツール

**「複数エクセルブック一覧表化等ツール」**

（いいね！アワード2019準グランプリ受賞）

## ▶活用業務

**アンケート結果の一覧化**

# デジタル導入の効果（B班の検証2）

## ▶結果

とりまとめ方法	かかった時間
手入力	約2時間
コピー&ペースト	約1時間
システム活用	約10分

約90%削減

とりまとめ作業は多くの課公所で行われる作業  
→汎用性が高いシステム

# デジタル導入の効果（B班の検証2）

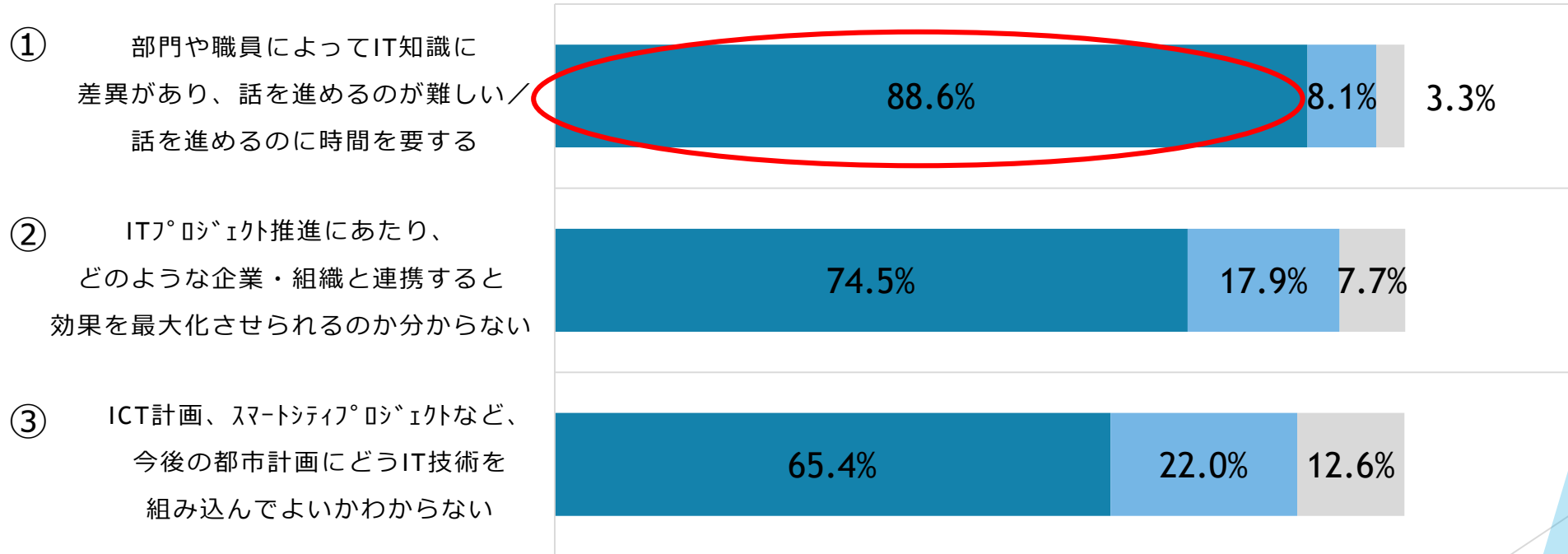
なぜデジタル化が進まないのだろうか？



# なぜデジタル化が進まないのか

「ITもしくはDXプロジェクト」について、  
課題に感じたこと／感じていることを教えてください。(n=509)

■ あてはまる ■ どちらともいえない ■ あてはまらない

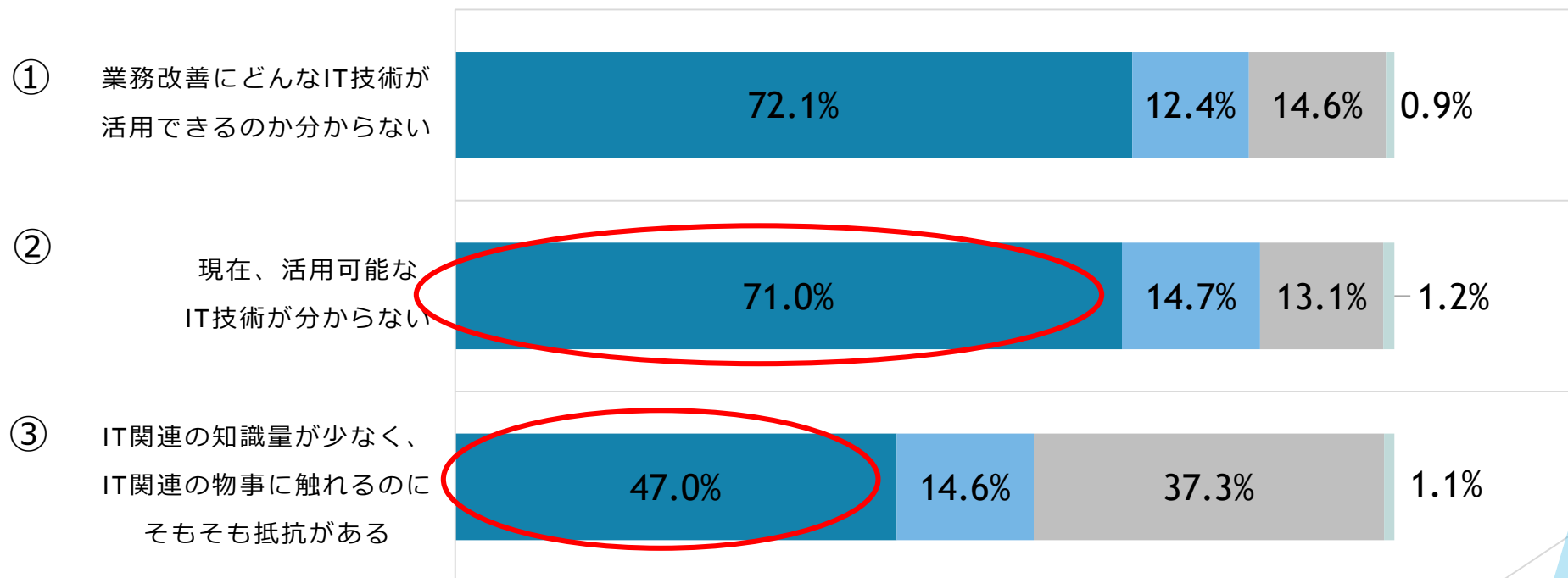


(配布資料3) 「行政・自治体のDX推進の現状・課題」に関するWEBアンケート (ベネッセ,2021) から一部要約したもの

# なぜデジタル化が進まないのか

DXについて課題に感じてたこと／感じていることを教えてください。(n=1,378)

■ あてはまる ■ どちらともいえない ■ あてはまらない ■ 携わっていないのでわからない



(配布資料2) 「行政・自治体のDX推進の現状・課題」に関するWEBアンケート (ベネッセ,2021) から一部要約したもの

# なぜデジタル化が進まないのか

- ▶ 知識不足による  
デジタル化への抵抗感
- ▶ 課公所間の温度差の違い



# 全職員岩手県型デジタル人材化計画

～ガチで本気の脱アナログから岩手県DXの推進～



# 全職員デジタル人材化計画の概要

① デジタル・ITの知識・スキル向上

② 業務効率化

③ 考える仕事へ注力  
・WLBの向上

④ 岩手県職員の  
魅力度アップ

⑤ 優秀な人材の確保

⑥ より質の高い  
政策立案・施行  
更なる業務効率化

好循環による  
持続的な  
働き方改革

職員の満足度UP!



県民の幸福度UP!



# 全職員デジタル人材化計画

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
能力開発	<ul style="list-style-type: none"><li>・「デジタル人材ゼミ」の実施</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・DX推進の取組・活用事例に係る研修</li><li>・エクセル技術の習熟を希望する職員への支援</li></ul>	
グッドプラクティス	<ul style="list-style-type: none"><li>・これまで内製されたシステムの再周知、活用実績の共有</li><li>・「マクロ作成コンテスト」を実施、便利で汎用性が高いものを表彰</li><li>・職場内研修</li></ul>		

# 全職員デジタル人材化計画

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務の見直し システム開発	・「見直しチーム」を 設立、デジタル化	・R4の効果検証・改善、 横展開 ・システム開発	・さらに横展開

## 業務見直し・システム開発の三つの視点

① 共通業務の処  
理方法の統一化

② RPA活用の  
必要性の検討

③ 作業の  
必要性の検討

わたしたちの提案

**全職員で創る  
デジタルによる  
持続的な働き方改革**

ご清聴  
ありがとうございました。  
た。

## 01 いいね！アワード2018 登録事例・アイデア

登録No.	099
表彰	部門賞【働き方改革】
取組のタイトル	自動メール送信システム「Nmail」の開発について
取組者名	市町村課 小野寺 直喜、高田 隼耶
取組の概要	大量のメールを送信する時に、desknet's NEO・WichyMailを同時に、また一通ごとに本文や添付ファイルを変えながら自動でメール送信を行うシステム「Nmail」を開発しました。「Nmail」を使うことによって、作業時間の削減や正確性の向上、メール送信作業による疲労感を軽減させることができます。
職員憲章	2. 能力向上
働き方改革	<input checked="" type="checkbox"/>
取組の分類	5. 効率的な業務遂行, 6. ワーク・ライフ・バランス
担当者問合せ先	市町村課 主事 小野寺 直喜
担当者電話番号	019-629-5236
担当者Email	onodera-n@pref.iwate.jp
参考URL1	(この欄にはリンク先のタイトルや説明を入力してください)
参考URL2	
取組の内容	<a href="#">0000080_取組の内容.docx</a>
添付ファイル1	<a href="#">0000080_327669_1_Nmail操作画面・動作映像.pptx</a>
添付ファイル2	
添付ファイル3	
添付ファイル4	
添付ファイル5	
添付ファイル6	
職員からのコメント	・スキルのある職員の開発によるところが素晴らしい！・多数の宛先メールは、意外とよく送信するので、便利で使い勝手が良いと思う。多くの職員に活用してもらえるのではないかな。・一斉送信できるだけではなく、ミスの軽減にもつながる点を評価。・ICTの効果的な活用に資する良い取組だと思います。・当職もマクロでいろいろツールを作っているのですが、ソースを見たい。BASP21を使用しているのでしょうか。・標準実装してほしいくらい便利だと思います。

## 1 取組の背景

現在の環境でメールを送信しようとする場合、送り先のメール環境により、①desknet's Neo、②WitchyMail のいずれかのメールソフトを起動してメールを送らなければならない、複数のメールを異なるメール環境に対して送信する場合、それぞれのメールソフトを起動してメールを作成しなければなりません。また、あて先ごとに添付ファイルを変えたい時は、あて先ごとにメールを作成・送信しなければなりません。このような状況では、特に大量のメールを送信する場合に、多くの時間と労力が割かれてしまうことになります。

## 2 解決策

Excel VBA でプログラミングすることにより、desknet's NEO 及び WitchyMail を統合的に制御するシステム「Nmail」を作成しました。

## 3 「Nmail」の主な機能

- ・ 大量のメールも、ワンクリックで送信  
メールアドレスなどの情報を入力し、送信ボタンをクリックすれば、自動的に一通ずつ送信し、自動的に終了します。
  - ※1 送ったメールは、通常のメールソフトで確認できます。
  - ※2 メールアドレスなどの情報は、既存の担当者名簿を活用すれば新たな手間が生じません。
- ・ desknet's NEO のメールも WitchyMail も一緒にワンクリックで送信  
これまではインターネット・LGWAN それぞれのメールソフトを使い分けてメールを送信していましたが、あて先情報の設定をするだけで、それぞれのメールソフトを自動的に起動し、送信します。
- ・ あて先ごとにタイトル、本文、添付ファイル等を変更可能  
一通ごとに宛名や本文、添付ファイル等を変えて送信することができます。もちろん、同じ内容を送信することもできます。
- ・ スピーディーな動作  
1 通あたり約 15 秒で送信できます(WitchyMail の場合)。
- ・ 動作環境の汎用性の担保  
Microsoft Excel がインストールされているすべての一人一台端末で動作します。また、特別なソフトウェア等をインストールする必要がありません。

## 4 取組の効果

- 「Nmail」を使ってメール送信することによって、
- ・ 他の仕事ができる  
メールアドレスや添付ファイルの保存先などを入力すれば、あとは自動的に「Nmail」がメールを送信しますので、その間他の仕事をすることができます。

※3 送信処理をしている端末では、別の作業をすることができません。

- あて先に合わせた、より効果的なメールを送信

例えば、県内すべての市町村を訪問する場合、市町村ごとに異なる訪問時間をメール本文に記載して送信することができます。

- ヒューマンエラー、疲労・ストレスからの解放

メールソフトへの入力ミスなどによる誤送信が一切ありません。また、大量のメールを送信する場合、間違えられないというストレスが一通ごとにかかりますが、「Nmail」によってこのストレスを軽減させることができます。

- RPA 導入効果の参考事例

昨今、RPA・AI などにより定型業務を自動化させる動きが全国的に広がっていますが、本システムを利用することで、導入効果を予測するための参考とすることができます。

## 5 その他

「Nmail」をお使いになりたい方は、個別に対応しますので直接ご連絡ください。

※4 動作させる際の留意点がありますので、直接電話等で説明させていただきます。

※「Nmail」の由来について

Not stressed（ストレスがかからない）、Not use time（時間を使わない）、Not put effort（労力をかけない）の頭文字を取って名付けました。



登録No.  
2019-001表彰  
準グランプリ

## 取組事例

取組のタイトル

【エクセルマクロのツールのおまけ付き！】プログラミングを活用した業務の省力化事例について

取組者名

行政経営推進課 古川（こがわ）

取組の概要

昔作ったエクセルブックを取りまとめるツールを紹介します。今でも使っていますが、県庁によくある「多数ある回答様式を取りまとめる作業」をオートメーション化することにより、かなり省力化ができます。地味ですが、それなりに使い道はあると思うのでご活用いただくと幸いです。

取組の内容

## 1 取組の内容（ツールの概要）

エクセルマクロ（VBA）で、エクセルブックのシートの特定期セルの値を転記して一覧表に取りまとめるツールを作成（添付ファイル参照）。これにより、手入力でコピーしていた作業をオートメーション化し、作業負担を大幅に軽減する。

## 2 ツールの名称

★01\_複数エクセルブック一覧表化等ツールver20191216.xlsm

- ※1 エクセルブックの名前は変更可能です。保存場所も特に指定はありません。
- ※2 読み取り専用でエクセルブックを開いて一覧表にしますので、マクロの動作でデータが変わったりはしません。
- ※3 万が一のデータ破損等に備えてバックアップはとったうえで使用してください（何かあった場合の責任は当方では負いかねます）。
- ※4 コードをカスタマイズするときは、必ず対象箇所と編集者を明らかにしてください

## 3 ツールによる作業イメージ

- (1) 照会（エクセルブックで回答様式を作成。入力必須欄等は入力規則や条件付き書式などで制限を入れておく。）
- (2) 回答（エクセルブックの回答様式で回答。（1）の入力規則等を作り込めば入力内容の精度が高くなる。適宜のフォルダに保存しておく。）
- (3) ツールで（2）のフォルダを指定し、マクロを実行して回答内容を一覧表に整理する（エクセルブックを読み込んで、指定したシートのセルを転記して一覧表を作成。一覧表に転記されたエクセルブックとシートはハイパーリンクで一発で開くようになっている。）
- (4) 回答内容を精査する。（手直しが必要なときは、（3）の一覧表のハイパーリンクから開いて修正する。）
- (5) 修正後、再度ツールで一覧表に整理する（修正がなくなるまで、（3）から（5）を繰り返す）
- (6) 修正がなくなったら、一覧表をコンクリートして使用する（ピボットテーブル等で加工して使うか、そのままシートをコピーして使う。）

（3）から（4）について、手作業で対応していた場合の負担が、ツールの使用により大幅に軽減になる。

## 4 その他

ツールの開発の考え方、活用事例、詳細の使い方等は、添付ファイルの説明資料に整理しました。お手すきのときにご覧ください。

(修正履歴)

- 12/17 動画イメージ2つ追加しました。取組内容と説明資料の「てにをは」等の字句修正をしました。関連画像を入れ替えました。
- 12/18 ツールを同封している意味を付け加えるため、標題に「【エクセルマクロのツールのおまけ付き！】」を追加しました。
- 12/20 マクロの組み方のイメージが付くように、動画イメージ1つ追加しました。（初心者編ということで、マクロの記録の仕方を説明しています。）
- 01/17 説明資料の誤字をしました（1Pの誤：BPA→正：BPR）。ご指摘ありがとうございました。片手間に作ったので、他にもあるかもしれません。お気づきのときはお知らせください。

関連画像 1



関連画像 2



関連画像 3



職員憲章

## 2. 能力向上

取組の分類

4. 職員の能力向上,
5. 効率的な業務遂行,
6. 働き方改革,
7. ICTの活用

取組の開始時期

平成27年度から

## 応募者

応募者氏名

古川 健一

取組の推薦

所属部局

02.総務部

所属室課

行政経営推進課

連絡先電話番号

019-629-5086

連絡先内線番号

5086

連絡先Emailアドレス

## 参考URL

URL 1

URL 2

## 参考資料

添付ファイル 1

いいねアワード（プログラミング活用・業務省力化事例）0117.pdf

添付ファイル 2

★01\_複数エクセルブック一覧表化等ツールver20191216.xlsm

添付ファイル 3

紹介ビデオ設定編1216\_SD.mp4

添付ファイル 4

紹介ビデオ実行編1217\_SD.mp4

添付ファイル 5

マクロ初心者編1220\_SD.mp4

添付ファイル 6

**【ベネッセによる全国自治体1,400名対象 DX推進に関する調査レポート】****DX推進担当の約90%が“部門・職員間のIT知識の差”が課題と回答  
組織横断での学びの必要性が明らかに**

株式会社ベネッセコーポレーション（本社：岡山県岡山市、代表取締役社長：小林 仁、以下：ベネッセ）は、2021年春に全国31自治体の職員約1,400人を対象に、「行政・自治体のDX推進の現状・課題」に関するWEBアンケート調査を実施しました。

ベネッセは2021年5月より、オンライン学習サービス「Udemy(ユーデミー)」を使った全国34自治体(※)との「DX人材育成に関する実証研究」をスタートしており、今秋に研究結果を発表予定です。本調査は、この実証研究開始前に、実証研究に参加する自治体を実施した調査結果となります。

さらに今夏からは自治体でのDX推進の取り組みの共有・情報提供を目的に「行政DX通信」を発刊します。今後もベネッセでは、自治体DX推進を支援するサービス・情報発信を強化してまいります。

※34自治体のうち、31自治体は自治体職員の人材育成、3自治体は自治体が支援する企業での人材育成に取り組んでいます。

**◆調査概要**

**調査名** : 「行政・自治体のDX推進の現状・課題」に関するWEBアンケート

**方法・調査期間** : WEBアンケート・2021年3月25日～2021年6月30日

**対象** : 「DX人材育成に関する実証研究」に参加する31自治体職員 計1,378名

※対象自治体：北海道、岩手県、神奈川県、山梨県、香川県、岡山県、鹿児島県、埼玉県さいたま市、東京都世田谷区、神奈川県相模原市、静岡県浜松市、大阪府堺市、広島県広島市、茨城県笠間市、埼玉県越谷市、千葉県君津市、神奈川県藤沢市、神奈川県横須賀市、富山県砺波市、福井県あわら市、福井県敦賀市、長野県諏訪市、岐阜県下呂市、静岡県裾野市、静岡県袋井市、三重県亀山市、三重県桑名市、兵庫県伊丹市、奈良県生駒市、山口県下関市、大分県別府市

**その他** : グラフ内、内訳数値は四捨五入の結果、合計が100にならない場合もあります。

**◆実施背景**

現在、コロナ禍において、行政手続きのオンライン化やワクチン接種の予約システムの改善など、行政・自治体におけるデジタル化は喫緊の課題となっています。9月には「デジタル庁」も発足し、国を挙げてDXを推進する体制が整う中、各自治体でもDX推進に向けた専門組織の立ち上げや、外部IT人材の獲得、職員の研修の実施など、DX人材育成の取り組みが始まっています。このような状況を踏まえ、本調査では行政・自治体の現状、今後必要となってくるポイントや課題を洗い出すことを目的としています。

**■調査結果サマリー**

- DX推進を担う職員のうち、約9割が庁内のITプロジェクト推進において「部門や職員によってIT知識に差があることが課題」と回答
- 職員全体の約半数がIT知識不足のためITに抵抗があり、約7割が活用可能なIT技術が分からないと回答  
また、約8割が、DX推進のために何から着手すればよいか分からない、学び方が分からないと回答

## ■結果詳細

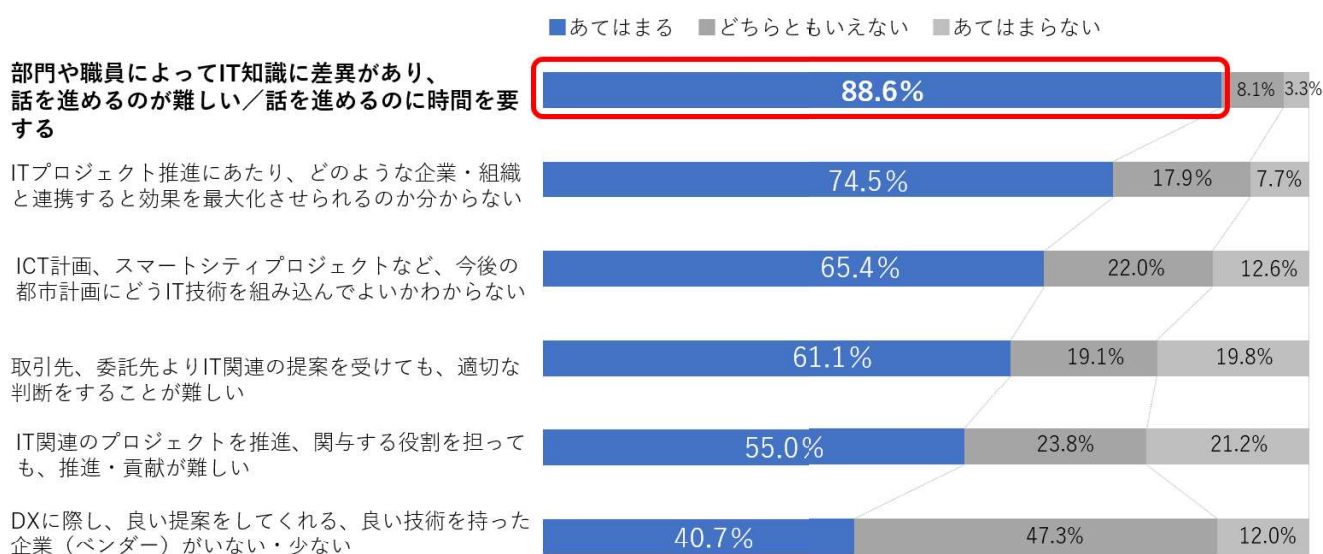
### 【DX推進における課題：組織内のITプロジェクト推進について】

ITプロジェクトの推進を担う方の約9割が、部門・職員間でのIT知識差が原因でプロジェクトを進めにくいと感じている。また約6割の職員が、取引先からIT関連の提案を受けても、適切な判断をすることが難しいと回答。DX推進を進めるにあたり、自組織内、関連先企業での調整、コミュニケーションが課題となっていることがわかる。

そのほか、「今後の都市計画にどうIT技術を組み込んでよいか分からない」など、自治体が描くDXプランとIT技術のマッチングを課題とする回答も多くみられた。

### データ① DX推進を担う職員の約9割が「部門や職員によってIT知識に差がある」ことを課題としている

「ITもしくはDXプロジェクト」について、課題に感じたこと／感じていることを教えてください。（n=509）



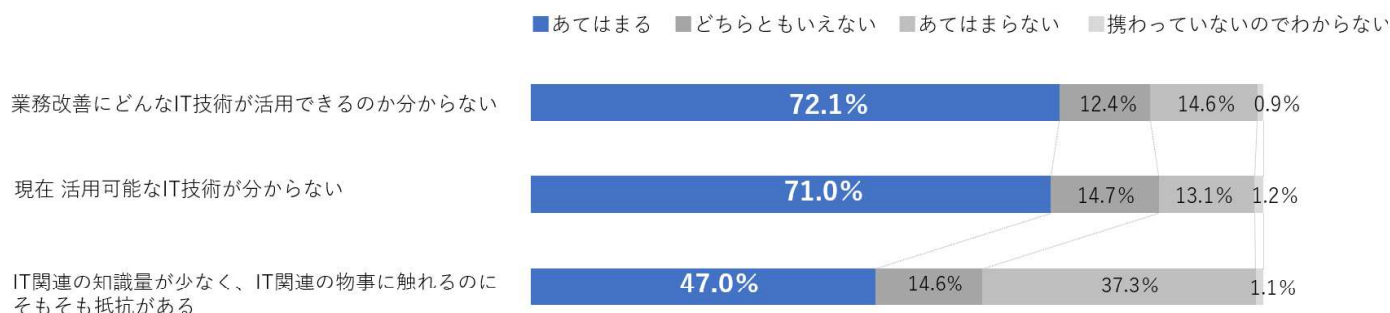
※『あてはまる』は質問に対して「とてもあてはまる」「ややあてはまる」と回答した人数、『あてはまらない』は「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」と回答した人数。

### 【DX推進での課題：職員のIT知識について】

DX推進にあたっては、基本的なITに関する知識不足がネックになっており、「何をどうやるべきか」「どのように学ぶか」について悩む職員も多い。

### データ② 「現在、活用可能なIT技術が分からない」が約7割。IT知識不足のため、ITそのものに抵抗をもつ人も約半数。

DXについて課題に感じたこと／感じていることを教えてください。（n=1,378）



※『あてはまる』は質問に対して「とてもあてはまる」「ややあてはまる」と回答した人数、『あてはまらない』は「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」と回答した人数。

### データ③ 約8割が、DX推進のために何から着手すればよいか、学び方が分からないと回答

DXについて課題に感じたこと／感じていることを教えてください。(n=1,378)

■あてはまる ■どちらともいえない ■あてはまらない ■携わっていないのでわからない

DXと言っても何から学ぶと良いのか、どう学べばよいか分からない



DXと言ってもどこから手を付けて良いのか分からない



※『あてはまる』は質問に対して「とてもあてはまる」「ややあてはまる」と回答した人数、『あてはまらない』は「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」と回答した人数。

### ■調査結果を受けて

北海道 総合政策部次世代社会戦略局デジタルトランスフォーメーション推進課 主任 中山 氏

「活力あふれる北海道の未来に向けて、オンラインも活用したデジタル人材の育成に取り組みたい」

多くの課題を抱える北海道では、デジタル技術の有効活用が重要なテーマであり、中でもデジタル技術を使いこなすことの出来る人材の育成は特に重要です。遠隔地勤務も多い道庁の特徴を踏まえ、オンラインも活用しながら職員の知識・スキルの底上げを図りたいと考えています。

東京都世田谷区 政策経営部経営改革・官民連携担当課 牛嶋氏

「職員の知識・スキル向上を図り、業務の効率化を進めていきたい」

行政DXのなかで、業務の効率化については職員一人ひとりの知識・スキル向上が不可欠です。だからこそ、職員が自ら学ぶことができる環境を構築し、学びをきっかけにDXを自分事と捉え、率先して学び、実践していくことが大切だと感じています。

「組織横断でDXリーダーを育成し、自治体オールでのDX推進を人材育成からご支援していきたい」

ベネッセコーポレーション 行政・大学向けUdemy事業責任者 大宮千絵

DX推進にあたり、多くの自治体様から“人材育成の必要性”のお声をいただいております。皆様が「デジタルを活用し、いかに未来の暮らし、自治体内の業務を良くしていくか」を考え推進される中、「組織間での知識差」の課題が大きいことを今回の調査結果から改めて感じております。自治体様の人材育成の取り組みとして、DX推進部門やDX推進監を設置するだけでなく、部門を超えて省庁内全体でのDX人材育成に取り組む動きも見られます。学びによって社会の課題を解決するベネッセとして、組織横断で最先端の学びをご提供することにより、行政・自治体のDX推進をご支援し、業務効率化や未来の暮らしを良くしていくことを目指して参ります。



### ■ベネッセで支援できること

ベネッセでは2020年12月より、「Udemy Business」を活用した行政・自治体向け人材育成プログラムを提供しており、現時点で福井県庁や神戸市を始めとする多くの自治体でご活用いただいております。また、全国34の自治体と「DX人材育成に関する実証研究」を行っており、DX推進力やデータ活用力を育成する講座、また行政・自治体向けのオリジナル講座をご提供しており、自治体の皆様からもご好評いただいております。自治体の皆様の課題に合わせ、組織横断で学んでいただける学習を提供し、行政・自治体のDX推進支援に取り組んでまいります。

【行政・自治体向けUdemyについて】 <https://www.benesse.co.jp/udemy/government/>

## <参考情報>

### ■ 全国34自治体と実証研究を開始。2021年夏からは「行政DX通信」も発刊

ベネッセはオンライン学習サービス「Udemy」を用いた「行政向けDX人材育成プログラム」の提供を2020年12月より開始し、2021年5月からは全国34自治体と「DX人材育成に関する実証研究」を開始しております。さらに、2021年夏からは、行政・自治体むけに自治体のDX推進に向けた取り組みの共有・情報提供を目的に「行政DX通信」を発刊いたします。

※「行政DX通信」は以下より御覧いただけます。

[https://www.benesse.co.jp/udemy/government/\\_assets/pdf/20210729.pdf](https://www.benesse.co.jp/udemy/government/_assets/pdf/20210729.pdf)

※プレスリリース：

### ベネッセが全国自治体とDX人材育成の実証研究を今春より実施 参加自治体の公募をスタート

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000887.000000120.html>

※実証研究参加自治体：北海道、岩手県、神奈川県、山梨県、香川県、岡山県、鹿児島県、埼玉県さいたま市、東京都世田谷区、神奈川県相模原市、静岡県浜松市、大阪府堺市、広島県広島市、茨城県笠間市、埼玉県川口市、埼玉県越谷市、千葉県君津市、神奈川県藤沢市、神奈川県横須賀市、新潟県糸魚川市、富山県砺波市、福井県あわら市、福井県敦賀市、長野県諏訪市、岐阜県下呂市、静岡県裾野市、静岡県袋井市、三重県亀山市、三重県桑名市、滋賀県甲賀市、兵庫県伊丹市、奈良県生駒市、山口県下関市、大分県別府市

### ■ 「Udemy」について

「Improving Lives Through Learning（学びを通して人生をより豊かに）」を事業コンセプトとして掲げる米国法人Udemy, Inc.が運営する世界4,000万人（※）が学ぶオンライン学習プラットフォームです。2015年よりベネッセコーポレーションが日本における独占的事業パートナーとして提携を開始しています。Udemyは、最新のIT技術からビジネス、趣味まで幅広い領域の学びをオンラインで学ぶことができ、世界で15.5万講座、7万名の講師が登録しています。学習は、PC・スマートフォンなどさまざまなデバイスが使える、個々人のペースで学習を進めることができます。※Udemyに会員登録して、コースを受講し始めたユーザーの数

### ■ 「Udemy Business」について

Udemyでは、自治体向けとして「Udemy Business」を活用いただいております。この「Udemy Business」は、「Udemy」に公開されている世界約15.5万講座の中から、日本の学習者向けに厳選した日本語及び英語約5,500講座を、サブスクリプション（定額制）で利用することができる法人向けのオンライン動画学習サービスです。2019年6月の提供開始後、トヨタ自動車、富士通、みずほフィナンシャルグループなど、日経225に登録されている30%以上の企業で採択いただき、DXを始めとした様々な経営課題の解決を学びを通して支援しています。現時点で、福井県庁や神戸市を始めとする多くの自治体でご利用いただいております。

#### 【行政・自治体向けUdemyについて】

<https://www.benesse.co.jp/udemy/government/>

#### 【サービスお申し込み先・お問い合わせ先】

ベネッセ行政DX お問い合わせ窓口

[https://ufblp.benesse.jp/UfG\\_government\\_inquiry.html](https://ufblp.benesse.jp/UfG_government_inquiry.html)